

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,116,821	固定負債	5,451,335
有形固定資産	20,529,832	地方債等	4,581,966
事業用資産	6,795,135	長期未払金	-
土地	1,665,896	退職手当引当金	344,895
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,923,640	その他	524,474
建物減価償却累計額	△ 5,393,630	流動負債	612,819
工作物	1,426,918	1年内償還予定地方債等	506,844
工作物減価償却累計額	△ 845,552	未払金	5,284
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,443
航空機	-	預り金	39,248
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,064,154
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,863	固定資産等形成分	23,494,272
インフラ資産	13,593,952	余剰分(不足分)	△ 5,448,203
土地	680,877	他団体出資等分	-
建物	5,878		
建物減価償却累計額	△ 5,290		
工作物	28,605,058		
工作物減価償却累計額	△ 15,737,499		
その他	59,092		
その他減価償却累計額	△ 46,776		
建設仮勘定	32,613		
物品	614,870		
物品減価償却累計額	△ 474,125		
無形固定資産	20,924		
ソフトウェア	20,541		
その他	383		
投資その他の資産	1,566,065		
投資及び出資金	180,729		
有価証券	32,370		
出資金	148,359		
その他	-		
長期延滞債権	162,251		
長期貸付金	-		
基金	1,224,626		
減債基金	-		
その他	1,224,626		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,541		
流動資産	1,993,403		
現金預金	581,503		
未収金	39,017		
短期貸付金	-		
基金	1,377,451		
財政調整基金	1,304,243		
減債基金	73,208		
棚卸資産	143		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,711		
繰延資産	-	純資産合計	18,046,069
資産合計	24,110,224	負債及び純資産合計	24,110,224

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,531,825
業務費用	3,300,295
人件費	846,531
職員給与費	743,918
賞与等引当金繰入額	61,035
退職手当引当金繰入額	-
その他	41,577
物件費等	2,367,743
物件費	1,243,228
維持補修費	305,941
減価償却費	818,506
その他	68
その他の業務費用	86,021
支払利息	39,321
徴収不能引当金繰入額	1,626
その他	45,075
移転費用	2,231,530
補助金等	2,004,115
社会保障給付	222,190
その他	5,224
経常収益	278,983
使用料及び手数料	177,024
その他	101,959
純経常行政コスト	5,252,842
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,869
資産売却益	9,869
その他	1
純行政コスト	5,242,973

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,855,139	23,315,482	△ 5,460,343	-
純行政コスト(△)	△ 5,242,973		△ 5,242,973	-
財源	5,433,903		5,433,903	-
税収等	3,650,237		3,650,237	-
国県等補助金	1,783,666		1,783,666	-
本年度差額	190,930		190,930	-
固定資産等の変動(内部変動)		178,791	△ 178,791	
有形固定資産等の増加		1,181,251	△ 1,181,251	
有形固定資産等の減少		△ 1,090,924	1,090,924	
貸付金・基金等の増加		628,717	△ 628,717	
貸付金・基金等の減少		△ 540,253	540,253	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	190,930	178,791	12,139	-
本年度末純資産残高	18,046,069	23,494,272	△ 5,448,203	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,711,437
業務費用支出	2,479,907
人件費支出	857,104
物件費等支出	1,547,044
支払利息支出	39,321
その他の支出	36,439
移転費用支出	2,231,530
補助金等支出	2,004,115
社会保障給付支出	222,190
その他の支出	5,224
業務収入	5,456,124
税収等収入	3,634,750
国県等補助金収入	1,545,208
使用料及び手数料収入	174,207
その他の収入	101,959
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	744,687
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,517,266
公共施設等整備費支出	906,754
基金積立金支出	608,188
投資及び出資金支出	2,324
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	771,457
国県等補助金収入	238,458
基金取崩収入	512,430
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	9,869
その他の収入	10,700
投資活動収支	△ 745,809
【財務活動収支】	
財務活動支出	529,445
地方債等償還支出	529,445
その他の支出	-
財務活動収入	597,806
地方債等発行収入	597,806
その他の収入	-
財務活動収支	68,361
本年度資金収支額	67,239
前年度末資金残高	475,016
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	542,255
前年度末歳計外現金残高	27,597
本年度歳計外現金増減額	11,651
本年度末歳計外現金残高	39,248
本年度末現金預金残高	581,503

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	12,379,733	888,221	233,638	13,034,316	6,239,182	233,115	-	-	6,795,135
土地	1,665,896	-	-	1,665,896	-	-	-	-	1,665,896
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,315,017	608,622	-	9,923,640	5,393,630	197,023	-	-	4,530,009
工作物	1,160,398	266,520	-	1,426,918	845,552	36,092	-	-	581,366
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	238,422	13,079	233,638	17,863	-	-	-	-	17,863
インフラ資産	29,169,643	224,087	10,214	29,383,517	15,789,565	549,695	-	2,213	13,593,952
土地	679,588	1,289	0	680,877	-	-	-	-	680,877
建物	5,878	-	-	5,878	5,290	-	-	-	589
工作物	28,414,663	192,853	2,459	28,605,058	15,737,499	547,221	-	2,213	12,867,559
その他	59,008	83	-	59,092	46,776	2,473	-	-	12,316
建設仮勘定	10,505	29,863	7,755	32,613	-	-	-	-	32,613
物品	616,236	29,414	30,780	614,870	474,125	28,304	-	-	140,745
合計	42,165,612	1,141,723	274,631	43,032,703	22,502,872	811,113	-	2,213	20,529,832

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	123,883	3,664,730	640,498	31,769	1,289,780	160,440	884,035	-	6,795,135
土地	61,141	835,679	206,449	30,159	294,863	494	237,111	-	1,665,896
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	57,958	2,804,959	398,534	1,140	683,627	-	583,791	-	4,530,009
工作物	-	24,092	32,611	470	301,115	159,946	63,132	-	581,366
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,784	-	2,904	-	10,175	-	-	-	17,863
インフラ資産	10,442,823	-	-	1,949,200	1,196,855	21	5,053	-	13,593,952
土地	608,464	-	-	12,663	54,676	21	5,053	-	680,877
建物	-	-	-	589	-	-	-	-	589
工作物	9,807,962	-	-	1,923,632	1,135,965	-	-	-	12,867,559
その他	-	-	-	12,316	-	-	-	-	12,316
建設仮勘定	26,398	-	-	-	6,215	-	-	-	32,613
物品	24,099	38,349	7,693	2,555	7,853	-	60,195	-	140,745
合計	10,590,806	3,703,079	648,191	1,983,524	2,494,488	160,461	949,283	-	20,529,832

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天栄村振興公社	30,000	67,197	32,356	34,841	32,000,000	93.75%	32,663	0	30,000
公立岩瀬病院企業団	118,767	10,899,689	8,755,618	2,144,071	645,625,000	18.40%	394,416	0	118,767
								-	0
合計	148,767	10,966,886	8,787,974	2,178,912	677,625,000	-	427,079	0	148,767

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
県国民健康保険団体連合会	1,550	-	-	-	-	-	-	-	1,550	1,550
ラジオ福島	30	-	-	-	-	-	-	-	30	30
県食肉流通センター	290	-	-	-	-	-	-	-	290	290
福島発電(株)	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
県未組織労働者	802	-	-	-	-	-	-	-	802	802
県工業技術振興財団	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
県土地改良事業団体連合会	870	-	-	-	-	-	-	-	870	870
県農業信用基金協会	690	-	-	-	-	-	-	-	690	690
県林業公社	321	-	-	-	-	-	-	-	321	321
県畜産振興協会	350	-	-	-	-	-	-	-	350	350
ふくしま中央森林組合	4,477	-	-	-	-	-	-	-	4,477	4,477
県総合緑化センター	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
県きのこセンター	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
郡山地方土地開発公社	300	-	-	-	-	-	-	-	300	300
県私学振興基金	90	-	-	-	-	-	-	-	90	90
県社会福祉施設機構基金	655	-	-	-	-	-	-	-	655	655
県労働者福祉施設協会	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
地方公営企業等金融機構	900	-	-	-	-	-	-	-	900	900
白河外`ゴルフ倶楽部	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	17,000
県文化振興基金	462	-	-	-	-	-	-	-	462	462
県信用保証協会	1,875	-	-	-	-	-	-	-	1,875	1,875
県労働者信用基金	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
郡山コンベンションビューロー	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
合計	31,962	0	0	0	0	-	0	-	31,962	31,307

※数値がない場合は「-」を表示しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,304,243				1,304,243	1,304,243
減災基金	73,208				73,208	73,208
人材育成基金	8,753				8,753	8,753
ふるさと水と土保全基金	10,390				10,390	10,390
がんばれ天栄応援基金	61,480				61,480	61,480
天栄村こども未来基金	42,988				42,988	42,988
天栄村東日本大震災復興基金	0				0	0
天栄村除雪車整備基金	11,791				11,791	11,791
地域福祉基金	6,648				6,648	6,648
公共施設整備基金	698,976				698,976	698,976
森林環境譲与税基金	18,037				18,037	18,037
土地開発基金	143,422				143,422	143,422
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	4,003				4,003	4,003
国民健康保険給付費支払準備基金	100,243				100,243	100,243
大山地区排水処理施設基金	84,963				84,963	84,963
介護給付費準備基金	32,933				32,933	32,933
合計	2,602,078	0	0	0	2,602,078	2,602,078

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	10,025	106
固定資産税	88,320	1,431
軽自動車税	387	0
入湯税	2,050	0
国民健康保険料	41,543	4
介護保険料	2,835	0
後期高齢者医療保険料	-	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	1,822	-
諸収入	-	-
水道事業会計未収金	-	-
簡易水道事業会計未収金	162	-
二岐専用水道事業会計未収金	87	-
農業集落排水事業会計未収金	12,703	-
簡易排水処理施設事業会計未収金	-	-
大山地区排水処理施設事業会計未収金	2,316	-
小計	162,251	1,541
合計	162,251	1,541

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	2,124	22
固定資産税	4,070	66
軽自動車税	226	0
入湯税	0	0
国民健康保険料	5,342	1
介護保険料	526	-
後期高齢者医療保険料	14	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	3,317	-
諸収入	-	-
水道事業会計未収金	21,326	4,622
簡易水道事業会計未収金	150	-
二岐専用水道事業会計未収金	-	-
農業集落排水事業会計未収金	1,632	-
簡易排水処理施設事業会計未収金	-	-
大山地区排水処理施設事業会計未収金	290	-
小計	39,017	4,711
合計	39,017	4,711

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	25,854	5,933	25,854						
公営住宅建設									
災害復旧	64,174	15,246	64,174						
教育・福祉施設	619,687	37,889	436,087	32,200		151,400			
一般単独事業	1,087,437	63,558		922,437		165,000			
その他	1,700,781	208,724	1,321,263	355,518					
【特別分】									
臨時財政対策債	1,588,405	174,434	1,587,665			740			
減税補てん債	2,472	1,061	2,472						
退職手当債									
その他									
【その他】									
合計	5,088,810	506,844	3,437,515	1,310,155	0	317,140	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
5,088,810	4,088,791	662,672	198,750	34,167	43,935	26,590	33,905	

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,088,810	506,844	488,290	482,100	453,060	416,144	1,540,934	642,759	375,499	183,181

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	188	1,558	205	1	1,541
投資損失引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金	4,643	89		21	4,711
固定負債					
退職手当引当金	358,284		13,389		344,895
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	58,627	61,443	58,627		61,443
合計	421,743	63,090	72,221	22	412,591

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	一般会計等			
	須賀川地方広域消防組合	須賀川地方広域消防組合	147,726	
	須賀川地方保健環境組合 管理者 橋本克也	須賀川地方保健環境組合	70,060	
	福島県後期高齢者医療広域連合	福島県後期高齢者医療広域連合	62,324	
	天栄村商工会	天栄村商工会	53,500	
	夢みなみ農業協同組合	夢みなみ農業協同組合	49,885	
	福島交通株式会社	福島交通株式会社	33,018	
	天栄村商工会	天栄村商工会	27,023	
	福島県県中農林事務所	福島県県中農林事務所	18,800	
	天栄村観光協会	天栄村観光協会	12,659	
	天栄村学校給食センター	天栄村学校給食センター	9,750	
	その他		300,123	
	国民健康保険特別会計(事業勘定)			
	一般被保険者療養費等	福島県国民健康保険団体連合会	429,054	
	納付金等	福島県	176,213	
	その他		5,032	
	介護保険特別会計			
	介護サービス費等	福島県国民健康保険団体連合会	538,106	
	岩瀬地方介護認定審査会負担金	鏡石町	2,312	
	その他		15,303	
	後期高齢者医療特別会計			
	保険料等納付金等	福島県後期高齢者医療広域連合	52,217	
		その他	0	
その他会計		1,010		
計		2,004,115		
合計		2,004,115		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	761,540	
		地方譲与税	89,286	
		税関係交付金	171,263	
		地方特例交付金	3,711	
		地方交付税	2,074,323	
		交通安全対策特別交付金	675	
		分担金及び負担金	18,484	
		寄附金	59,458	
		その他	44,163	
		小計	3,222,903	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	236,412
			県支出金	2,046
			計	238,458
		経常的補助金	国庫支出金	417,897
			県支出金	411,001
計			828,898	
小計	1,067,356			
合計	4,290,259			
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	税収等	国民健康保険税	112,276	
		繰入金	46,372	
		小計	158,648	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			国庫支出金	
		経常的補助金	県支出金	461,018
			計	461,018
		小計	461,018	
	合計	619,666		
	特別会計 (介護保険)	税収等	介護保険料 外	412,764
小計			412,764	
国県等補助金		資本的補助金	計	0
			国庫支出金	255,292
		経常的補助金	県支出金	0
			計	255,292
		小計	255,292	
合計		668,055		
特別会計 (後期高齢)		税収等	後期高齢者医療保険料 外	53,733
			小計	53,733
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			経常的補助金	0
		経常的補助金	計	0
			小計	0
	合計	53,733		
公営企業会計 (上水道)	税収等	繰入金	20,580	
		他会計負担金	3,009	
		小計	42,789	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			経常的補助金	0
		経常的補助金	計	0
			小計	0
	合計	42,789		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	5,254,743	1,307,510	308,590	2,770,980	867,663
有形固定資産等の増加	1,181,251	150,986	140,000	878,365	11,900
貸付金・基金等の増加	628,717			588,711	40,006
その他	0				0
合計	7,064,710	1,458,496	448,590	4,238,055	919,569

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	542,255
要求払預金	
短期投資	
合計	542,255

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～50年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償等債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

なお、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算と連結決算日との差異が3ヶ月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
工業用地取得造成事業特別会計	特別会計	全部連結
大山地区排水処理施設事業特別会計	特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
二岐専用水道特別会計	特別会計	全部連結
簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結
簡易排水処理施設特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位で四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 0千円
工作物 0千円
物品 0千円